

第3章 第3期計画の取り組みの状況と今後の課題

1 下関市の主な取り組みと課題

(1) 「ふれあいの人づくり」の取り組みと課題

ア 主な取り組み

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度(2019年度)以降、利用者数や参加者数等が減少している取り組みが多くなっています。

- 高齢者の活動の場として老人憩の家・ふれあいプラザを設置しており、利用者数は平成30年度(2018年度)までは増加傾向にありました。

図表3-1 老人憩の家・ふれあいプラザ利用者数

		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
利用者数	人	63,708	63,805	59,700	44,073	38,695

資料:長寿支援課・菊川総合支所市民生活課

- 障害のある人の体力の向上を図り、交流の機会を提供するため、スポーツ大会やスポーツ教室を開催しており、参加者数は、平成29年度(2017年度)、平成30年度(2018年度)は6,000人台でしたが、令和元年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けています。

図表3-2 障害者スポーツ大会等参加者数

		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
参加者数	人	6,449	6,440	5,235	711	1,142

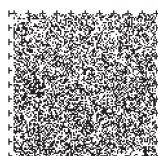
資料:障害者支援課

- 子育て支援機能を中心とした、次代を担う子どもたちを多世代で育むための次世代育成支援拠点施設「ふくふくこども館」を設置しており、来館者数は、平成29年度(2017年度)、平成30年度(2018年度)は約20万人でしたが、令和元年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けています。

図表3-3 次世代育成支援拠点施設来館者数

		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
来館者数	人	203,865	197,161	166,115	69,746	57,830

資料:子育て政策課



- 地域の人との交流を深め、子ども達に幅広い活動の機会を提供することを目的として様々な講座を実施しました。

図表3-4 地域ふれあい活動参加者数

		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
参加者数	人	6,973	6,597	5,373	1,702	2,273

資料:生涯学習課

- まちづくり協議会や自治会、地域コミュニティ*組織によるコミュニティ活動の活性化を図るため、補助を実施しました。

図表3-5 まちづくり協議会及び自治会、市民活動団体に対する補助実績

		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
補助額	千円	96,234	70,589	67,995	63,942	60,849

資料:まちづくり政策課

- 地域福祉やボランティア活動に関する出前講座等において福祉教育を行っていましたが、令和元年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けています。

図表3-6 福祉教育に関する講座開催・広報回数

		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
講座開催回数・広報回数	回	10	11	3	0	0

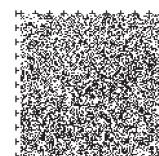
資料:福祉政策課

- 認知症*に関する正しい知識の普及啓発を図り、認知症の人やその家族のよき理解者となる認知症サポーター*を養成しました。
- 認知症サポーターを養成するための講座の講師となる、キャラバンメイトを養成しました。
- 認知症サポーター養成講座修了者を対象に、地域で活動するオレンジボランティアの活動を支援しました。

図表3-7 キャラバンメイト・認知症サポーター・オレンジボランティアの養成

		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
キャラバンメイト登録者数	人	234	274	284	266	256
認知症サポーター数	人	19,313	21,228	22,672	23,512	24,435
オレンジボランティア数	人	48	77	81	79	60

資料:健康推進課



- 手話通訳者、手話奉仕員、要約筆記者の養成講習を実施し、受講者数は令和元年度（2019年度）までは増加傾向にありました。また、手話は言語であるという認識に基づき、手話とろう者に対する理解の促進、手話の普及、手話を使用しやすい環境づくりを進めるため、下関市手話言語条例を令和3年（2021年）4月に施行しました。

図表3-8 手話通訳者、手話奉仕員、要約筆記者の養成講習の実施

		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
養成講習受講者数	人	26	28	31	6	33

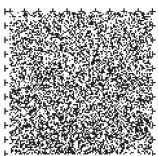
資料：障害者支援課

イ 市民意識調査・団体等調査の結果（主なもの）

- 近所付き合いの必要性を感じている人や身近な地域での交流機会や参加したい活動を回答する人が多くいますが、近所の人と深い付き合いがない人も多い状況です。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、近所と深く付き合うことができなくなったと回答した人の割合が15.7%となっています。
- 誰もが安心して暮らすことができる福祉の充実したまちをつかっていくために、「行政も住民も協力し合い、ともに問題に取り組むべきである」と回答した人の割合は50%となっています。
- 地域で活動する団体等の多くが、活動をする上での課題として人材不足をあげています。

ウ 今後の課題

- 地域の人と人がつながるきっかけとなる場づくりや、そのような場や活動に参加しやすい環境や参加につなげる体制づくりが必要です。
- 新型コロナウイルス感染症等の感染防止策を踏まえて、出会いの場や活動を継続できる体制づくりが必要です。
- 多くの市民が地域で支援が必要な人や孤立が懸念される人等への理解を深め、助け合いの必要性を認識することができるよう、これまでの取り組みを踏まえてより効果的な啓発や学習等を行う必要があります。
- 今後、更なる人口減少、高齢化の進展が見込まれる中、地域福祉の担い手となる人を育てるため、地域の活動につなげる機会づくり、支援するための技術や活動を進めるための能力を身に付ける学習の機会等が必要です。



(2) 「ささえあいの輪づくり」の取り組みと課題

ア 主な取り組み

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度(2019年度)以降、実施回数等が減少している取り組みがあります。

- 高齢者の重層的なセーフティーネットを確立するため、地域住民とかかわりを持つ事業者、地域住民、地域の関係機関等と連携を図った見守り環境を整備しています。

図表3-9 高齢者見守り隊の登録事業者数

		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
登録事業者数	事業者	123	124	158	155	156

資料:長寿支援課(各年度3月31日現在)

- 民生委員・児童委員が、担当区域内の住民の実態や福祉ニーズを把握し、援助を必要とする人の見守りや訪問活動を行い、訪問延回数は令和元年度(2019年度)までは増加傾向にありました。

図表3-10 民生委員・児童委員の訪問活動

		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
延回数	回	78,504	80,559	81,434	68,004	65,882

資料:福祉政策課

- 新任民生委員・児童委員研修会において個人情報保護について研修を行いました。

図表3-11 個人情報保護に関する啓発、研修の参加延べ人数

		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
延人数	人	27	54	65	0	27

資料:福祉政策課

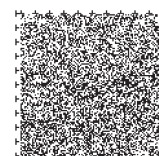
- しものせき市民活動センター等を拠点とした市民活動の場づくりを支援し、利用者数は令和元年度(2019年度)までは増加傾向にありました。

図表3-12 市民活動センター利用者数

		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
利用者数	人	28,195	25,098	31,210	9,352	9,678

資料:まちづくり政策課

- 市民活動に関する情報収集や提供のため、チラシの配布や、設置(常設)、広報誌の発行(隔月)、ホームページや市民活動パネル展などを開催しました。

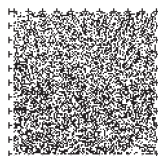


イ 市民意識調査・団体等調査の結果（主なもの）

- 「地域における支え合いは必要であり、今後も充実させるべきだと思う」、「地域における支え合いは、現在の自分には必要ないが、大切なことだと思う」と回答した人を合わせた割合が7割を超えています。
- 地域において「支え合いを感じられる」と回答した人の割合は約5割にとどまり、「支え合いを感じられない」と回答した人の割合が約3割となっています。
- 隣近所に困っている人があった場合に自分ができる手助けを6割以上の人が回答していますが、実際に手助けをしたことがある人は約3割となっています。
- 地域の活動やボランティア・NPO活動に参加している人、参加したいと思っている人ともに2割台と低くなっています。
- 地区社会福祉協議会、福祉員について活動内容までよく知っている人の割合は1割台、民生委員・児童委員について活動内容までよく知っている人の割合は約3割となっています。

ウ 今後の課題

- これまで、下関市、下関市社会福祉協議会、民生委員・児童委員、地域の活動団体、事業者等の連携による地域の見守りネットワークの構築が進められてきましたが、今後、複合化・複雑化する支援ニーズに対応するために、更に連携を強化し、包括的な支援体制を構築する必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、困難な状況にある人や孤立する人等を見守り、支援につなげる体制の強化を図る必要があります。
- 市民や地域の活動団体等の取り組みを更に促進するため、活動の拠点づくりや情報の収集・提供等とともに、活動団体同士のネットワークの強化を支援する必要があります。
- 民生委員・児童委員、福祉員、地区社会福祉協議会の役割について市民に周知するとともに、市民とつながる場の設定や活動しやすい環境づくりを進めることが必要です。



(3) 「あんしんの地域づくり」の取り組みと課題

ア 主な取り組み

- 市民相談所において、相談員による一般相談及び弁護士による特別相談を実施しました。

図表3-13 市民相談所における相談件数

		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
相談件数	件	2,472	2,729	2,678	2,528	2,725

資料：生活安全課

- 地域包括支援センター*を市内12か所に設置し、高齢者やその家族に対する総合的な相談・支援の機能強化を図っており、相談件数は増加傾向にあります。

図表3-14 地域包括支援センターにおける相談件数

		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
相談件数	件	75,031	80,201	84,857	85,653	83,055

資料：長寿支援課

- 障害のある人の相談に対応する相談支援事業所*を市内9か所に設置し、障害福祉サービスの利用支援や情報の提供、助言を行うとともに、基幹相談支援センター等機能強化事業を下関市社会福祉協議会に委託し、専門職員を配置し、相談支援事業者に対する指導・助言、人材の育成の支援、地域移行に向けた取り組み等を実施しています。

図表3-15 相談支援事業所における相談件数

		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
相談件数	件	26,033	25,738	25,032	26,308	22,704

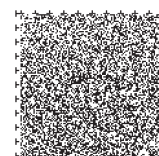
資料：障害者支援課

- 子育て支援センター*を市内17か所に設置し、乳幼児とその保護者が相互に交流を行う場所を提供するとともに、子育てについての相談、情報の提供、助言等の援助を行っています。

図表3-16 子育て支援センター箇所数

		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
箇所数	箇所	15	15	17	17	17

資料：子育て政策課・幼児保育課



- 下関市妊娠・子育てサポートセンターを市内9か所に設置し、妊娠期から出産、子育て期を安心して過ごすための相談対応を行っています。

図表3-17 下関市妊娠・子育てサポートセンター相談件数

		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
相談件数	件	698	2,298	2,225	2,385	2,205

資料:健康推進課

- 平成30年度(2018年度)にこども家庭支援拠点(一部業務委託)を設置し、0歳から18歳までのすべての子どもとその家庭及び妊産婦を対象に様々な相談に対応し、関係機関と連携を図りながら、適切な支援につなげています。

図表3-18 こども家庭支援拠点(家庭児童相談室)相談件数

		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
相談件数	件	106	103	170	272	210

資料:こども家庭支援課

- 婦人相談員を2名配置し、女性にかかわる様々な悩みの相談に応じ、相談者に対して多様な支援を行っており、相談件数は増加傾向にあります。

図表3-19 婦人相談件数

		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
相談件数	件	219 (160)	232 (129)	248 (110)	296 (142)	364 (249)

*()内はDV*に関する相談件数

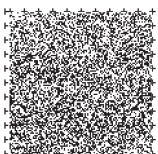
資料:福祉政策課

- 現在困窮状態にある相談者や、今後困窮状態に陥る可能性のある複合的な問題を抱える相談者に対し、就労、定着等の支援を行うとともに、必要に応じ、今後困窮に陥らないための将来を見据えた家計の問題解決についての支援を行っており、令和2年度(2020年度)は、新型コロナウイルス感染症の影響により支援件数が大きく増加しています。

図表3-20 生活困窮者自立支援制度支援件数

		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
新規相談件数	件	496	487	623	2,986	1,555
支援実施件数	件	39	60	80	294	56

資料:福祉政策課



- 成年後見制度の利用支援及び普及啓発を行いました。また、成年後見制度等の利用者や利用を検討している人等への支援体制を整えるため、令和4年(2022年)3月に「下関市成年後見制度利用促進基本計画」を策定しました。

図表3-21 成年後見制度利用者数

		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
利用者数	人	-	405	408	397	407

資料:山口家庭裁判所提供データ(各年度6月27日現在)

図表3-22 日常生活自立支援事業(地域福祉権利擁護*事業)

		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
利用者数	人	128	138	155	167	164

資料:下関市社会福祉協議会提供データ(各年度9月30日現在)

- 「第八次下関市いきいきシルバープラン(高齢者福祉計画・介護保険事業計画)」に基づき、在宅での生活を支援するサービス等の充実を図りました。

図表3-23 在宅福祉サービスの実施状況

		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
配食サービス	食	126,499	129,967	130,027	129,319	128,646
高齢者銭湯等利用事業	人	21,651	20,802	20,498	18,855	18,374
シルバー100	人	36,862	38,236	39,652	40,531	40,922

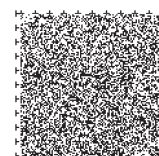
資料:長寿支援課

- 「下関市障害者計画・下関市障害福祉計画(第6期)・下関市障害児福祉計画(第2期)」に基づき、自立支援給付*等の障害福祉サービスを提供するとともに、支援体制の充実を図りました。

図表3-24 障害福祉事業費

		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
事業費	万円	588,518	592,165	594,519	606,470	616,235

資料:障害者支援課



- 「下関市子ども・子育て支援事業計画・下関市次世代育成支援行動計画・下関市ひとり親家庭等自立促進計画(“For Kids”プラン2020)」に基づき、保育の充実を図るとともに、すべての子育て家庭への支援の充実を図りました。

図表3-25 子育て支援サービス実施状況

		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
通常保育	箇所	63	59	59	59	59
ホリデイ保育	箇所	3	3	3	3	3
延長保育	箇所	37	37	36	37	37
一時預かり	箇所	58	56	57	50	53
施設整備補助	件	2	1	1	0	2
障害児保育	箇所	63	59	59	59	59
病児保育 (病児・病後児型)	箇所	4	4	4	4	4
病児保育 (体調不良児対応型)	箇所	5	5	5	5	5

資料：子育て政策課・幼児保育課(各年度3月31日現在)

- 市報やホームページにおいて、福祉に関する情報提供を行いました。

図表3-26 福祉に関する情報提供

		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
市報	回	30	14	16	9	12
ホームページ	回	16	14	17	15	16
配布	回	1	1	1	0	0

資料：福祉政策課

- 子育て支援アプリによる情報発信を行いました。

図表3-27 子育て支援アプリダウンロード数

		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
ダウンロード数(累計)	件	2,381	3,294	4,241	5,196	6,067

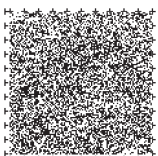
資料：子育て政策課

- 下関市民生児童委員協議会会長会及び地区民生児童委員協議会(27地区)に市職員が毎月出席し、下関市及び関係機関からの情報提供と情報交換を行いました。

図表3-28 民生児童委員協議会会長会及び地区定例会情報提供状況

		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
延回数	回	324	324	253	224	252

資料：福祉政策課



- 自治会やまちづくり協議会等を対象とし、防災訓練・出前講座等を実施し、防災に関する知識の向上や意識の啓発、下関市の防災対策についての啓発活動を行いました。

図表3-29 防災訓練・出前講座実施回数

		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
実施回数	回	26	33	44	16	21

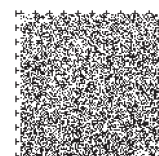
資料：防災危機管理課

イ 市民意識調査・団体等調査の結果（主なもの）

- 下関市の現在の福祉の水準について、「進んでいる」と回答した人の割合は5.2%であり、「遅れている」と回答した人の割合が28.7%となっています。
- 地域の暮らしや福祉に関する情報について、「入手できると感じている」と回答した人の割合は37.4%、「入手できていないと感じている」と回答した人の割合が42.4%となっています。
- 地域の暮らしや福祉に関する相談体制に「満足している」と回答した人の割合は27.9%、「満足していない」と回答した人の割合が22.2%となっています。
- 成年後見制度を「知っている」と回答した人の割合は37.6%となっています。
- 災害等の緊急時に一人で「避難できない」と回答した人の割合は9.9%となっており、そのうち約3割が避難できない場合に「頼りになる人がいない」と回答しています。

ウ 今後の課題

- 社会経済情勢の変化により、福祉課題は複合化・複雑化するとともに、社会的孤立、制度の狭間なども課題となっており、適切に必要な支援につなげるためには相談体制の機能強化とともに、介護（地域支援事業）、障害（地域生活支援事業*）、子ども（利用者支援事業）、困窮（生活困窮者自立相談支援事業）の各相談支援において、まずは、本人・世帯の属性にかかわらず受け止め、次に、必要な他の相談支援とつながる体制を作ることが必要です。
- 市民や地域の関係機関・団体と連携を図り、支援を必要としている市民やそのニーズを把握する体制整備が必要です。
- 相談支援に関する情報が、本人・世帯の属性にかかわらずすべての市民に伝わるよう、SNS*を利用した情報提供や、地域のネットワークを通じた身近な人から伝わる情報提供体制等、様々な方法による効果的な提供体制の整備が必要です。
- 災害時要援護者*登録制度について周知を図るとともに、市民、関係機関・団体、地域の活動団体等との連携を図った災害時等の支援体制の整備が必要です。



(4) 成果指標の達成状況

第3期計画の成果を図るため、市民意識調査の回答を基に4つの成果指標を設定したところですが、目標としていた割合の上昇は、達成できていない状況です。

基本目標	指標	計画策定時の値* (平成29年(2017年))	現状値* (令和3年(2021年))
1“ふれあいの人づくり” 地域みんながふれあい、 笑顔で支え合う心を育てよう	地域の活動やボランティア・ NPO活動に参加していると回 答した人の割合	27.5%	24.3%
	地域の暮らしや福祉に関する 情報が十分に入手できると感 じている人の割合	37.8%	37.4%
2“ささえあいの輪づくり” 地域みんなが連携し、お互い に助け合える仕組みをつくらう	「地域における支え合い」を感 じることができると回答した人 の割合	51.7%	50.3%
3“あんしんの地域づくり” 地域みんなが健やかに安心 して暮らせる環境をつくらう	地域の暮らしや福祉に関する 相談体制に満足していると回 答した人の割合	29.2%	27.9%

◆基本目標1“ふれあいの人づくり”に向けた主な取り組みと指標について

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度(2019年度)以降、利用者数や参加者数等が減少している取り組みが多くなっています。

市民意識調査において、地域の活動やボランティア・NPO活動に参加していると回答した人の割合を年齢別にみると、「参加している」と回答した人の割合は、18～39歳では7.8%と低く、参加していない理由として、「時間がないから」(55.1%)に続いて、「活動の内容や方法がわからないから」と回答した人の割合が40.9%となっています。

若い世代が活動に参加しやすい環境づくりや情報提供の充実を図る必要があります。

◆基本目標2“ささえあいの輪づくり”に向けた主な取り組みと指標について

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度(2019年度)以降、実施回数等が減少している取り組みがあります。

市民意識調査において、「支え合いを感じられる」と回答した人の割合は、75歳以上で65.5%となっていますが、18～39歳では33.5%と低くなっています。

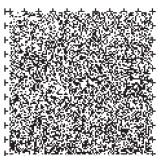
しかし、18～39歳においても6割以上の方が、「隣近所の人にできる手助け」を回答しており、困難な状況にある人や孤立する人等を見守り、支援につなげる体制の強化を図るとともに、若い人が参加できる環境づくりを進めることが必要です。

◆基本目標3“あんしんの地域づくり”に向けた主な取り組みと指標について

各相談件数は増加傾向にあります。

市民意識調査において、福祉等に関する相談体制について、「満足していない」人の割合は22.2%であり、「満足していない層」では、相談窓口を知っている人の割合が低くなっていました。

今後も各相談支援において、本人・世帯の属性にかかわらず受け止め、次に、必要な他の相談支援とつながる体制づくりを進めるとともに、相談窓口を周知する必要があります。



2 下関市社会福祉協議会の主な取り組みと評価

(1) 主な取り組み

平成30年度（2018年度）

地域住民や関係機関、下関市との連携・協働を強化しながら第3期計画を着実に推進するとともに、下関市と共催による地区説明会を市内9会場で開催し、第3期計画の普及啓発を図りました。地区説明会においては、全市で重点的に取り組む共通の課題とともに、地域別の課題について理解を深めました。

また、住民相互のふれあいの場の創出や地域生活を支え合う仕組みづくり等について地域別に具体的に提案することで、住民主体による地域福祉活動の推進に向けた機運の醸成を図り、本計画に対する関心を高めることができました。

このほか社会福祉法改正を踏まえ、地域公益活動の推進を目的とした市内社会福祉法人の連携組織が、各事業所に「誰もが安心して」暮らしていけるための相談窓口を設置しました。下関市社会福祉協議会はこれらの団体と参加する社会福祉法人等と更なる連携・協働を行うことで、「あんしんの地域づくり」に取り組むことができました。



～目印の「のぼり」旗～

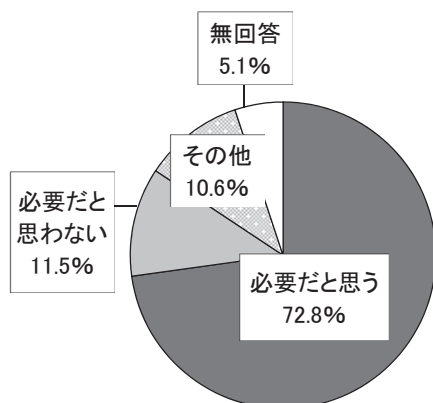
令和元年度（2019年度）

地域の特性や課題等の把握を行うために各種調査を実施し、全市共通、地域別の重点課題に掲げる福祉活動の取り組みを強化するための環境づくりを行いました。

全市共通の重点課題「(ア)自治会における福祉活動の推進」については、「自治会運営に関するアンケート調査」、「福祉員活動に関するアンケート調査」を実施するとともに、地域別の福祉員研修会の開催やふれあい・いきいきサロン*活動の支援、小地域福祉推進会議の開催等を継続的に行いました。

また、民生児童委員と福祉員の連携強化を図るための情報交換会を実施、福祉員の情報共有や育成を目的とした福祉員の組織化について協議を重ねました。

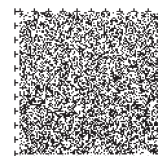
図表 3-30 福祉員同士の情報交換の場の必要性



資料：福祉員活動に関するアンケート調査



～情報共有や育成を目的とした
圏域別福祉員研修会の開催～



「(イ)地区社協活動の推進」については、「地区社協実態調査」を実施し、地区社協への支援に取り組みました。

加えて地区社協活動の情報共有を図るため、「地区社協交流会」を主催し、地区社協が抱える課題整理を行いました。

「(ウ)ボランティア・地域福祉活動リーダー等の養成及び地域福祉関係者等のネットワークづくり」については、「企業等の社会貢献活動に関するアンケート調査」を実施し、新たな社会資源の把握に努めるとともに、ボランティアメールマガジン*の配信開始、学校や企業向けのボランティア活動啓発ツールの作成等を行いました。

また、住民相互の支援事業である有償サービス事業の協力員増強に向けた講座の実施、第3期計画の充実した取り組みとするための「暮らしと福祉に関するアンケート調査」等を実施しました。

下関市社会福祉協議会は下関市の要請によって災害ボランティアセンター*運営を担うこととなっているため、近年増加している災害に対する体制づくりに取り組みました。「地域の防犯・防災体制づくり」として、関係団体との災害時の協力体制を確認する協定締結を進めるなど、災害ボランティアセンター運営マニュアルの周知と関係機関相互の連携体制の構築について、継続して協議しています。

令和2年度（2020年度）

第3期計画の取り組み内容の点検、進捗状況の確認、成果の評価、課題の把握等を行うことを目的に、「中間評価」を実施しました。各部所や事業担当者が重点課題及び43の活動項目について評価シートを作成する過程を通して今後優先的に取り組まなければならない事業を確認し、事業計画に反映させる契機としました。

令和3年度（2021年度）

令和2年度に実施した「中間評価」に基づいて、自治会活動や地区社協活動の推進とボランティア及び地域福祉活動のリーダー養成等に取り組みました。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一部計画通りに実施できない事業がありました。



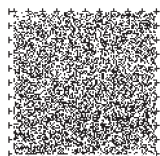
～「地区社協交流会」の開催～



～災害時の協力体制協定締結～



～「ボランティア入門講座」の開催～



その一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による社会活動の制限によって、基本目標である「ふれあいの人づくり」の取り組みとして、「居場所づくり」や「仲間づくり」が一層重要となりました。そのため、重点課題であった「ボランティア・地域福祉活動リーダー等の養成」を踏まえて、「ふれあい・いきいきサロン」活動の支援充実やボランティア活動のきっかけづくりとしての入門講座等を開催しました。

(2) 中間評価結果からの今後の取り組みの方向性（全市共通重点課題）

ア 自治会における福祉活動の推進

顔の見える関係で日常的な助け合い活動などの取り組みが期待される一方で、加入者の減少や役員の人材不足などの課題を抱える自治会に積極的に働きかけるとともに、引き続き福祉員の設置促進、自治会福祉部の設置促進に取り組みます。

また、「自治会運営に関するアンケート調査」、「福祉員活動に関するアンケート調査」の結果を基に、自治会や福祉員への支援を行います。

イ 地区社協活動の推進

「地区社協実態調査」の結果を基に、地区社協への支援を行います。

また、助成による支援と共同募金運動を関連付けて推進するとともに、地区社協区域で地域課題の把握と不足する社会資源の開発を目的とした「支え合い推進会議」の開催を推進します。



～「支え合い推進会議」の開催～

ウ ボランティア・地域福祉活動リーダー等の養成及び地域福祉関係者等のネットワークづくり

ボランティア団体等が主催する養成講座等の開催を支援するとともに、新たな地域ニーズに応じた養成講座のメニューを検討します。

また、ネットワークづくりに関係した情報発信のため、ICT活用や人材づくりを担当する職員を配置するなどのボランティア人材育成や災害時の支援体制づくりに取り組みます。

さらに、支え合い推進会議や行事等の開催によるネットワークづくりを推進します。



～「スマホ養成講座」の開催支援～

